

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	問 担当課(室)	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政		財政課
	小項目	施策	44	将来を見据えた行政改革の実行		合 職・氏名
事務事業名		01	行政改革推進事業	先 電話	0869-64-1872	
				このシート作成に要した時間	時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市職員、市の行政活動	
目的(何のために)	自立し持続可能な財政運営を確保し、将来にわたって市民生活を守るため「自助・共助・公助」を基本に、協働による「小さな市役所」を目指すため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	歳入と歳出のバランスが取れた持続可能な財政運営の確立(財政健全化の推進) 市民重視、総合計画に沿った施策別目的指向型に加え、より効率的に施策展開ができる組織の編成	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
行政改革プラン進捗管理事務	本市の行政改革の取組について、平成22年度～26年度の5年間を実施期間として、各項目の具体的な目標を掲げた「備前市行政改革プラン」の進捗状況について調査し、結果をホームページ等で公表することにより、市民と情報の共有を図る	◎
内部統制システム構築事業	内部統制(リスクマネジメント)とは、発生しうる不正や誤謬を、費用対効果を考えながら、事前(未然)に防いでいこうとする仕組みのこと。不正や誤謬を「ゼロ」に近づけ、市民からの信頼を得るとともに、業務の有効性及び効率性の向上を目指していく	○
権限移譲事務	「市民に身近な行政事務は、できる限り市で行う」という地方分権の理念に基づき、県の事務で、市民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつく、生活に身近なものについて、協議を経て市で受け入れていく(例:パスポート発券等)	▲
第三セクター調査事務	市の出資法人について、財務諸表等の情報をホームページで公表することにより、市民と情報の共有を図るとともに、その団体の存在意義や事業の状況、経営の状況等について検証し、法人の改革に取り組む	▲
職員提案事務	改革・改善、市民サービス向上のため、所属の枠を超え、柔軟な発想、自主的な創意工夫によりなされた職員の提案について、その実現性について、関係部署、庁議等で協議・決定し、取組を実施することにより組織の活性化にもつなげていく	○
機構改革事務	社会情勢や市民ニーズの変化に対応し、当市の政策を実施するための施策の目的が達成しやすく、効率的な運営ができるよう定期的に組織や機構を見直すもの	◎
指定管理者制度導入支援事務	公の施設の管理運営について指定管理者制度を円滑に導入するため、指定管理者制度導入方針、モデル要綱、標準協定書を作成するとともに、選定委員会の開催を行う 導入施設においては、管理状況のモニタリングを実施し、公表により市民と情報の共有を図る	○
債権管理部門導入事務	使用料、手数料、貸付金など市が有する債権については、多くの市民が誠実に納付している一方、支払能力があるにも関わらず納付しない滞納者もおり、多額の収入未済が発生している住民の立場からみても、求められる公平性について留意することが以前にも増して重要になってきており、債権管理の適正化を推進するため、税外債権一括管理する部門を設置する	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	14
	必要人員費	人件費	0.60人	4,796	0.65人
決算額	事業費計	千円	4,796	6,027	5,853
	国庫支出金				
	受益者負担				
	財源	千円			
	一般財源		4,796	6,027	5,853
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	行政改革プラン進捗管理事務	説明	行政改革プランの進捗管理を行った事務数		
	結果指標量		1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	556,000	1,205,000	937,000
単位当たりコスト		556,000	1,205,000	937,000	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標
行政改革プラン進捗率	成果指標名	目標値(A)	65.0%	80.0%	90.0%	95.0%
		実績値(B)	61.8%	63.5%	到達目標値	
		達成率(B/A)	95.08%	79.38%	0.00%	95.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
プランには、実施期間中に取組むべき行政改革の項目とその具体的目標数値を示している 計画の取組実施率が高くなるほど行政改革が進んだことになる 式: 取組実施項目数÷全項目数×100 H23: 217/356 H24: 226/356						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	手段	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H26年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	以下、それぞれ取組む実行していく。【行政改革プラン】本年度は計画最終年度となり、取組みのまとめを行うとともに、来年度以降の新しい計画の策定を行う。【内部統制システム構築】業務フロー図のバージョンアップ(リスクコントロールマトリックス)の作成指示を行う。【職員提案】職員提案強化月間などを開催し、職員への喚起につなげる。【債権管理】H25.10機構改革で設置された取組推進課への助言などにより、税外債権一本化管理に向けた取組につなげていく。								

総合評価		Action
行政改革は、常に「最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方自治の本旨に基づく課題であり、その時代背景に沿って最善の方法を尽くさなければならない。第2次行政改革大綱も本年度が最終年度となり、これを引き継ぎ新しい行政改革大綱の策定を絡めながら、計画が一つでも多く実行を伴ったものとなるよう進捗管理を行っていく。また、職員提案制度等の事業を推進しながら常に改革に結びつく業務改善意識が芽吹くよう、事業の推進を図っていく。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今年度、第二次行政改革大綱を引き継ぎ新・行政改革大綱の策定を行い、平成27年度から取組むを行っていく。財政が厳しさを増す中、その実効性が問われることとなるであろう。目標は達成を目指すものであり、各担当課の取組が前進するよう進捗管理を行っていく。また、今後、大きな課題・問題となる事が必至の公共施設更新問題について、市民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、公共施設再配置計画等の行動指針の策定を行う。								

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな